人財への取り組み

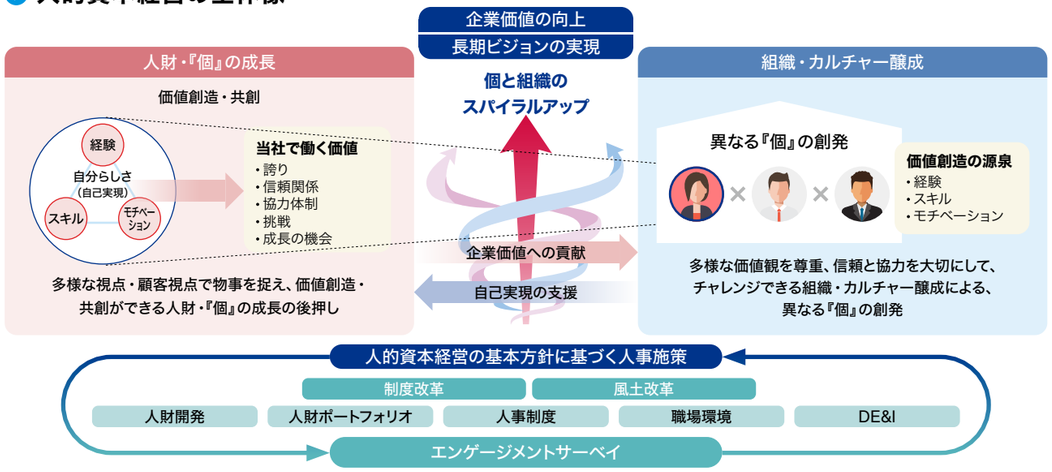
京急グループにとって人財は、価値創造の源泉となる重要な資本と認識しており、第20次総合経営計画における経営基盤重点項目の1つに「人的資本経営の推進」を掲げています。多様な事業を支える社員一人ひとりが活躍し、持続的な企業価値を創出するため、人的資本経営を通じて個のスキルの伸長や働きやすい組織風土の醸成に取り組んでいます。



人的資本経営の基本方針

価値創造・共創ができる人財・『個』の成長を後押しし、異なる『個』の創発を促す組織・カルチャー醸成によって、企業価値の向上を目指す

人的資本経営の全体像



めざす人財像

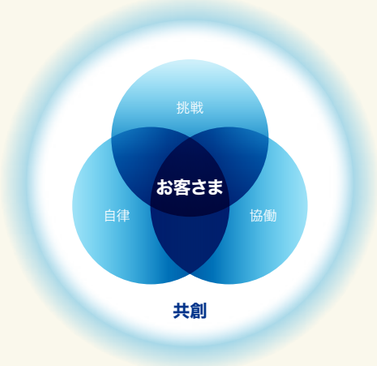
当社では、社員の能動的な取り組みをさらに促進し、持続的な企業価値創出を実現するため、「めざす人財像」を策定しています。第20次総合経営計画に掲げる「共創」「顧客視点」などを重点に置きながら、めざす人財像の実現に向けた各種施策を展開することで、人的資本経営を推進していきます。

社員一人ひとりが、顧客視点で物事を捉え、自律・協働・挑戦によって新しい価値を共創する人財となる

自律
- 課題解決意識を持って業務に取り組むとともに、自らの成長に向けて学び続ける

協働
- 信頼と協力のうえで、個々の強みを最大限に引き出し合えるように働きかける

挑戦
- 既存の枠にとらわれず、新たな可能性に積極的にチャレンジし価値を生み出す



推進方針と主な取り組み事例

人財・『個』の成長

推進方針
- 社員一人ひとりが、多様な個性を発揮し、積極的に挑戦・成長・共創できている
- そうした自律的な人財に成長できる制度・機会をしっかりと構築し、自己実現（自分らしいキャリア）につなげる

主な取り組み

キャリア形成のサポート強化

『個』の成長を図る施策の一環として、総合コースの職員を対象とした「キャリアデザインシート」の活用や、これまでの経験の振り返りをもとにこれからのキャリアを描くための研修の実施により、主体的なキャリア形成を支援しています。また、経営職向けの必修研修を希望制で早期受講できるようにすることで、さらなる成長や挑戦の後押しを図っています。



DX人財育成のための研修の実施

当社グループでは、各部門の業務改革を率先して実践する推進役の育成を目的に、「DXアドバンス研修」を2024年度から実施しています。また、事業部門で活躍する人材の育成に向け、2025年度から新たに「DXリーダー研修」を開講しました。データやデジタル技術を活用し、部門横断で新たな価値を創出するとともに、事業変革を推進できる人材の育成を目指しています。



P.41 DX人財の育成

組織・カルチャー醸成

推進方針
- すべての職場において、多様な価値観が尊重され、仲間との信頼と協力のうえで、創発、チャレンジできている
- そうしたカルチャーを生み出すための新たなマネジメントや双方向のコミュニケーションを確立する

主な取り組み

鉄道部門の組織風土活性化

鉄道部門では、現業職員約200名へのインタビューを行い、組織風土における4つの壁（現業・本社の壁、世代の壁、他部署の壁、自分の壁）を整理しました。このうち「他部署の壁」への対応として、異なる部署の現業職員が相互に職場を見学・体験する「部署シャッフルDAY」を開催しました。互いの業務への理解を深め、仕事のつながりを意識する機会となりました。今後も部署の壁を越えた対話と連携を促進していきます。



経営職マネジメントの推進

経営職の役割に応じたマネジメント力の向上を目的として、部長・課長向けにマネジメント研修を実施し、自身の意思決定の傾向把握や組織における達成目標の明確化を促進しています。また、上司・同僚・部下からの360度評価を実施しフィードバックを行うことで、自己の組織運営を見直す機会にするとともに職場での成果向上の実現を目指しています。



「人財・『個』の成長」・「組織・カルチャー醸成」の土台づくり

推進方針
- 事業に合わせた必要な人財の戦略的確保や、働くための十分な環境実現を目指す

主な取り組み

健康経営の推進

当社は、健康経営の実践を事業活動の一環と位置付けてさまざまな施策やイベントを実施し、経済産業省が推進する「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました（3年連続）。健康をサポートする各種セミナーなどに加え、グループ合同のウォーキングイベントや、スポーツフェスティバルの開催など、楽しみながら健康の維持増進に取り組める機会を創出しています。



外国人財の採用強化

人手不足を背景に、鉄道分野でも特定技能外国人の受け入れが認められたことを受け、鉄道の保守整備を担う人財として、京急電鉄でも一定の技能・日本語能力を持つ外国人の採用に着手し、2026年10月に特定技能外国人を4名採用しました。また、京急グループ合計で約110名の外国人財が、鉄道をはじめビルメンテナンス、流通事業などグループ事業の現場の第一線で活躍しています。



人財への取り組み

従業員エンゲージメントサーベイ

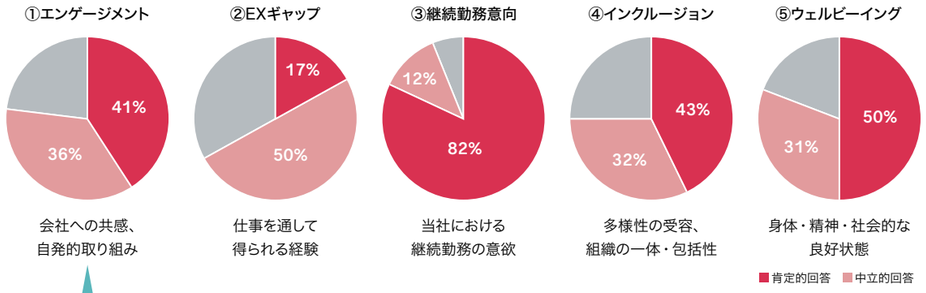
人的資本経営の推進においては、社員と組織をつなぐエンゲージメントの状況を継続的に把握し、各人事施策へ反映していくことが重要であると認識しており、2021年度から毎年「従業員エンゲージメントサーベイ」を実施しています。2023年度からは、調査を外部機関に委託し、専門家による結果分析やベンチマークとのスコア比較など、分析の深度化を図っています。

また、サーベイの結果については、社員向けの報告会を実施するほか、取締役会にも報告しています。今後も継続的に結果をモニタリングしながら、施策の効果検証とブラッシュアップのサイクルを回していくことで、人的資本経営を推進し、企業価値の向上を目指していきます。

2025年度は、京急電鉄約3,000名のほか、一部のグループ会社を加えて実施しました。なお、以下については当社分のみの集計結果を掲載しています。

実施結果

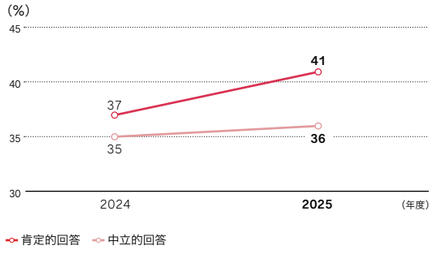
調査指標と結果



エンゲージメントに関する調査結果

エンゲージメントスコアの肯定的回答は全体で41%となり、前回調査から4ポイント上昇し、着実な改善傾向を示しています。エンゲージメントスコアの算出における構成項目「達成感」「貢献意欲」「職場推奨意向」のすべてにおいても前回調査からスコアが向上しました。全社的な結果として改善傾向にあり、労働環境の整備や社内コミュニケーション機会の創出など、これまで実施してきた各種施策の効果が着実に成果として表れています。

エンゲージメントスコアの推移



結果から抽出された強み・今後の取り組みテーマ

強み

1. 上司への信頼と上司からの実務支援
2. 安全・業務完遂に向けた現場の結束力

今後の取り組みテーマ

1. 全社の戦略と担当業務の関連付け、変革への適応
2. 社内の全般的なコミュニケーション、風通し
3. キャリアプランに関する見直し、スキル・能力を活用する機会やフィードバック
4. 会社への誇りと主体的な業務姿勢



環境への取り組み

京急グループは、サステナビリティ重要課題の1つに「地球環境保全への貢献」を設定し、気候変動への対応をはじめ、資源の有効活用や生物多様性の保全・回復など、さまざまな環境課題への取り組みを積極的に進め、地域社会と当社グループの持続的発展を目指します。

京急グループ環境基本方針

私たちは、あらゆる事業活動や社会貢献活動を通じて、地球環境の保全・回復と環境負荷の低減に努め、持続的発展が可能な社会の形成に貢献します。

行動指針

1. 気候変動への対応
▶ 私たちは、環境にやさしい公共交通事業を主要とした企業集団として、公共交通機関へのモーダルシフトを推進するとともに、「省エネ」「創エネ」「再エネ」施策を通じたカーボンニュートラルの実現を目指します。

2. 循環型社会の推進
▶ 私たちは、資源やエネルギーの有効活用と、廃棄物の削減・再利用・再資源化への取り組みを通じた循環型社会の推進を図ります。

3. 自然と生物多様性の保全・回復
▶ 私たちは、次世代により良い沿線環境を引き継ぐため、沿線の豊かな自然と生物多様性の保全・回復に努めます。

4. ステークホルダーとのコミュニケーション
▶ 私たちは、地域社会との協調・連携を目指し、エンゲージメントや情報開示を通じて多様なステークホルダーとのコミュニケーションを図ります。

5. 役員・社員の啓発・教育
▶ 私たちは、役員・社員一人ひとりの環境意識を向上させるべく、社内研修等を通じた継続的な啓発・教育活動を行います。

6. 環境法令遵守
▶ 私たちは、事業活動を行うにあたり、環境に関する法令や国際基準等を遵守します。

環境マネジメント

環境法令への対応

当社グループ各社では、国や自治体が定める環境関連法令に則って事業活動を推進し、必要に応じて計画書や報告書を提出しています。また、当社のグループ業務監査部における定期監査では、廃棄物に関する契約の書面や履行状況の確認等を実施しています。なお、当社・グループ各社ともに、2025年度において環境法令違反はありませんでした。

環境会計(単体)

環境会計は、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みです。当社では、2008年度から環境会計を導入し情報開示を行っています。

環境会計基本事項

- 「民鉄事業環境会計ガイドライン(2008年版)」を参考に集計しています。
- 集計範囲は京急電鉄単体です。
- 集計数値について千円未満は四捨五入しています。
- 環境会計は、確実に把握できる取り組みについてのみ計上しました。
- 減価償却費は費用額に含んでいません。

2025年度実績

(単位:千円)

分類		設備投資	費用
事業エリア内コスト			
公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、騒音防止、悪臭防止、地盤沈下防止	198,342	907,887
地球環境保全コスト	地球温暖化防止および省エネルギー	670,347	5,150
資源循環コスト	水、廃棄物処理・リサイクル、その他資源循環	68,608	103,031
計		937,296	1,016,068
管理活動コスト			
上・下流コスト	グリーン購入・調達	—	129,668
管理活動コスト	環境マネジメント、環境情報開示、事業敷地内の緑地充実・整備など	—	189,015
社会活動コスト	社会活動への参加、寄付など	—	693
計		—	319,376
合計		937,296	1,335,444

環境への取り組み

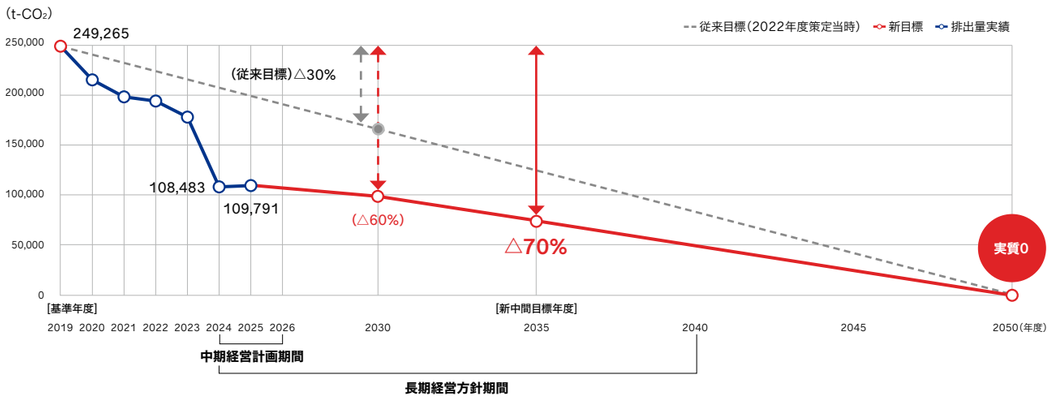
気候変動への対応

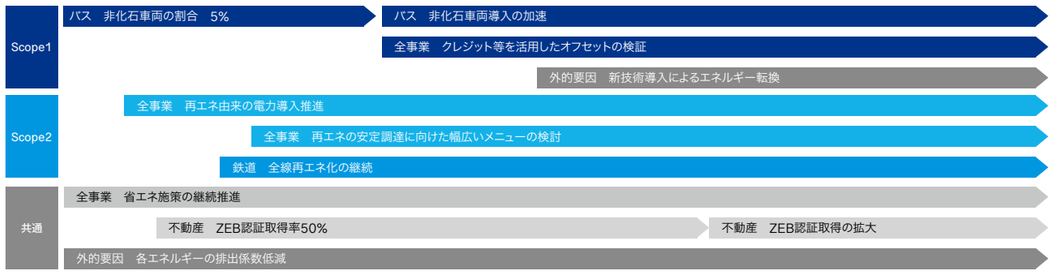
京急グループでは、脱炭素社会の実現に向けて、長期環境目標「京急グループ 2050年カーボンニュートラル」を策定し、「省エネ」「創エネ」「再エネ」を3本柱として多様な取り組みを推進しています。また、自家用車と比べて温室効果ガス排出量が少ない鉄道などの公共交通機関を運営する事業者として、引き続き公共交通の利用促進・モーダルシフトを推進するPR活動「ノルエコ(乗るだけでエコ)」も続けていきます。

京急グループ 2050年カーボンニュートラル

当社グループは、「京急グループ 2050年カーボンニュートラル」を掲げ、温室効果ガス排出量実質ゼロを目指しています。2035年度に2019年度比で70%削減を中間目標として掲げ、2025年度は55.9%削減しました。今後もカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを加速させていきます。

「京急グループ 2050年カーボンニュートラル」実績・目標ロードマップ





※ 温室効果ガス排出量および削減目標は、現行のGHGプロトコルに基づき算定しています。

2025年度の取り組み

関東私鉄・グループ企業8社による再生可能エネルギー事業の共同実施

当社は、㈱日本政策投資銀行および関東私鉄・グループ企業8社による、合同会社RDソーラーパワーへの出資を通じた再生可能エネルギー事業に参画しています。本事業を通じて再生可能エネルギーの創出・活用を促進し、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

本社の熱エネルギー再エネ化

京急グループ本社は2026年4月から、熱エネルギーの再エネ化を実施し、熱使用にともなうCO_2排出量を実質的に削減しています。この効果により本社における温室効果ガス排出量は、2019年度比70%程度削減を見込んでいます。

品川エリアにおける取り組み

品川駅西口地区における環境配慮型まちづくり

当社が開発を担う品川駅西口地区A地区は日本の玄関口という象徴的な立地であることから、環境配慮を一層重視したまちづくりを推進しています。樹木の保存・再移植など生物多様性保全にも取り組み、緑豊かな屋外空間を整備します。オフィス部分については建築分野で世界的に普及している環境認証システムの1つである、米国グリーンビルディング協会「LEED® BD+C:Core and Shell」においてGOLDランクの取得を目指しています。

品川駅西口地区のエネルギーを担う新会社設立

品川駅西口の再開発地区へ防災性と環境性に優れたエネルギーを供給することを目的として、2025年7月に東京ガス㈱と共同で新会社「京急TGエナジーコネクト」を設立しました。災害時にも稼働できるガスコージェネレーションシステムを導入し、防災性の向上を図ります。また、発電時の排熱を無駄なく利用する高効率なエネルギーシステムを構築するほか、需給連携でのマネジメントによる省エネの高度化なども検討していきます。

TCFD提言に基づく情報開示

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

気候変動による経済をはじめとする各分野への影響の大きさに鑑み、持続可能な経営の実現には気候関連リスクの低減と機会を捉えた取り組みの推進が重要であると考えています。

当社グループでは、2022年度から気候関連リスクと機会の分析等を行い、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言にて推奨される4つのテーマに沿って気候関連情報を開示しています。分析および情報開示は年に1回見直しを行っており、気候関連リスクの対処方針等への反映や情報開示の拡充に努めています。

これまでの取り組み

分野	主な開示内容
2022年度(初開示)	・主力の鉄道事業を分析対象とし、リスク・機会の特定および一部移行リスクにともなう財務インパクトの開示 ・長期環境目標「京急グループ 2050年カーボンニュートラル」および2030年度における中間目標の設定
2023年度	・リスク・機会の分析対象事業を全事業に拡大 ・役員報酬制度における評価指標として環境指標を導入
2024年度	・主力の鉄道事業におけるリスク・機会にともなう財務インパクトの開示拡充
2025年度	・「京急グループ 2050年カーボンニュートラル」における中間目標の上方修正 ・ICP(インターナル・カーボンプライシング)の導入
2026年度	・「京急グループ 2050年カーボンニュートラル」における中間目標の上方修正を踏まえたリスク・機会の特定および財務インパクトの見直し

ICP(インターナル・カーボンプライシング)の導入

脱炭素の取り組みを強く推進かつ定量化(キャッシュベース化)するために、2025年6月から、ICP(インターナル・カーボンプライシング)を導入しました。設定額については、IEAが公表している炭素価格を参考に、2026年度においては1t-CO_2あたり16,900円としています。ICPを活用し、当社における再生可能エネルギー(非化石証書含む)の導入に関する費用対効果を算出することで、より効率的な施策の選択・意思決定を推進していきます。なお、現在は京急電鉄における案件のみを対象としていますが、今後はグループ全体への拡大についても検討を進め、2050年カーボンニュートラルに向けて取り組んでいきます。

年度ごとのICPの推移(想定)

分野	2026年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度	2050年度
円/t-CO_2※1	16,900	21,000	25,850	30,800	34,150	37,500
USD/t-CO_2	112.5	140.0※2	172.5	205.0※2	227.5	250.0※2

※1 1USD=150円前提(2030年度以降は参考)。2030年度以降のICPは参考値
※2 IEA公表の炭素価格

WEB TCFD提言に基づく情報開示の全文は、こちらをご参照ください。https://www.keikyu.co.jp/company/csr/pdf/tcfd.pdf

環境への取り組み

自然資本の維持・回復

自然資本に対する考え方

当社グループは、気候変動や生物多様性の保全・回復等、事業活動を通じた各種環境課題への取り組みを推進しています。当社グループの事業活動が自然資本に与える影響等についてTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）に基づき、段階的に分析を進め、2026年6月に情報開示を行いました。今後も事業戦略と一体となった自然資本への取り組みを強化していきます。

TNFDアダプターへ登録

TNFD提言に沿って、当社グループの事業活動が自然資本に与える影響等の分析・対応・情報開示を進めるため、2025年6月にTNFDアダプターに登録しました。

WEB TNFD提言に基づく情報開示については、こちらをご参照ください。https://www.keikyu.co.jp/company/csr/pdf/tnfd.pdf

TNFD提言に基づく情報開示におけるこれまでの取り組み

2025年度は当社グループの事業活動における自然資本への依存・影響関係の分析や要注意地域の分析などを実施し、部分的な開示を実施しました。また、2026年度はリスク・機会の評価や指標と目標の設定を行い、TNFD提言に沿った情報開示を拡充しました。今後は設定した目標の管理や、定期的な見直しを実施し、自然資本への取り組みをグループ一体となって推進していきます。

主な開示内容	
2025年度	・ガバナンス体制 ・自然資本関連における依存・影響関係の分析 ・自然資本関連（生物多様性・水ストレス）における要注意地域の分析 ・TNFDアダプター登録
2026年度	・戦略におけるリスク・機会の評価 ・リスクと影響の管理体制の策定 ・指標と目標の設定

WEB TNFDアダプター 一覧表については、こちらをご参照ください。https://tnfd.global/engage/tnfd-adopters/tnfd-adopters-list/

一般要件

TNFD提言に基づく包括的な情報開示を行うにあたり、開示の土台となる6つの一般要件を以下の表のとおり整理しました。

一般要件	詳細
マテリアリティの適用	自然と事業の関わりを包括的に捉えるため、事業活動が自然環境や社会に与える影響と、自然環境の変化が当社グループに与える影響の双方の観点から課題を特定・評価する「ダブルマテリアリティ」のアプローチを採用しています。
開示のスコープ	当社グループの売上・利益の基盤を担う直接操業の主要4事業（「交通事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」「流通事業」）を開示スコープとして設定しています。
自然関連課題がある地域	自然関連課題は地域固有の特性を強く持つため、当社グループが展開する主要な事業活動拠点および鉄道路線を拠点レベルで分析しています。
他のサステナビリティ関連の開示との統合	自然関連課題は独立したものではなく、気候変動課題や他の事業課題と密接に関連しているという認識のもと、双方がもたらす相乗効果やトレードオフを考慮し、整合性を確保しながら開示を進めています。
検討される対象期間	短期を2030年、中期を2035年、長期を2050年として、時間軸を考慮してリスク・機会を評価しています。
先住民族、地域社会、影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	国際規範を支持し、「京急グループ人権方針」を策定して全ステークホルダーの人権を尊重しています。事業を通じた地域共創や、「京急グループ サステナブルな調達方針」に基づいた取引先アンケート調査を通じた対話に加え、苦情相談窓口や監督体制を整備しています。

重要なリスクと機会／優先地域の特定

当社グループの事業規模や地域特性、ならびに自然資本への依存・影響項目を踏まえて分析した結果、自然環境の損失による集客低下や、環境意識の高まりを踏まえた製品・サービスの提供による収益向上などをそれぞれリスク・機会として特定しました。この結果と2025年度に実施した要注意地域の分析を踏まえ、当社グループにおける優先地域を「三浦半島地域」「東京湾岸・多摩川・羽田周辺エリア」と特定し、このエリアを中心にリスク・機会への対応を図っていきます。

指標と目標

当社グループにおける自然資本関連のリスクと機会および事業特性やエリア等を総合的に鑑み、非財務KPIで「収益原単位廃棄物削減率」を設定しています。また、三浦半島地域に位置するみうらの森林の維持管理を通じて生物多様性の保全に貢献するため、「みうらの森林プロジェクトにおける社有林面積」の維持を目標に掲げ、継続的にモニタリングしていきます。

みうらの森林プロジェクト

当社が三浦半島に所有する社有林の健全管理を目指す「みうらの森林プロジェクト」を2022年度から開始しています。
本プロジェクトは「環境保全を通じて、人と自然がすこやかにつながる未来をつくる」を理念とし、
間伐作業、間伐材の有効活用、自然と触れ合う場所としての提供など、多様な取り組みを推進しています。

パーパス

環境保全を通じて、
人と自然がすこやかにつながる未来をつくる

1. 健全で豊かな森づくりを目指して、間伐や植林を行っていきます。
2. 多様な動植物が共存できるような環境づくりを目指します。
3. 再生可能資源として、間伐等で伐採した木々はしっかりと活用していきます。
4. 地域をはぐくむ共創の場として、森を人にとっても心地の良い場所に変えていきます。



第1期活動報告

「みうらの森林プロジェクト」の一環として、2024年11月から開始した「森林共創パートナー事業」は2025年12月に第1期の活動を終了しました。本事業は「みうらの森林プロジェクト」で掲げる「未来につながる森づくり」の方針に共感していただいた法人企業に「森林共創パートナー」として参加していただき、「森づくり」の当事者として森林整備・畑づくり・養蜂・遊び場づくりなどの担い手として参画していただくものです。第1期は4社のパートナー企業の従業員の皆さまとともに、茶畑づくりや、ツリーハウスの設置、ビオトープづくりなどを実施し、多様な学びと交流の機会を創出しました。2026年1月からは第2期の活動をスタートし、新たなパートナー企業の募集を行っています。今後も森林共創パートナー事業を通じて、生物多様性の維持と機能豊かな美しい森林を実現していきます。

WEB 「みうらの森林プロジェクト」の詳細については、こちらをご参照ください。https://miuranomori.keikyu.co.jp/

サステナビリティ

安全への取り組み

京急グループは、すべての事業において安全を最優先として事業展開しています。基幹事業である鉄道事業では、鉄道安全管理規程に定めた安全管理体制のもと、安全・安定輸送の確保に努めています。



安全方針

1. 安全最優先の意識の徹底を図るとともに、鉄道安全管理規程に基づき、安全確保に全力を傾ける。
2. お客さまや社会の信頼に応えるため、法令や規程等を順守し、厳正・誠実に職務を遂行する。

安全管理体制

鉄道事業では、計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→見直し・改善(Act)の体制(PDCAサイクル)のもと、安全・安定輸送の確保に向け、鉄道安全管理規程をはじめとする現在の体制を常に見直し、改善に向けた取り組みを行っています。

取締役社長を最高責任者とする安全管理体制を構築

当社では、鉄道輸送における安全水準の維持・向上を目的に、2006年に鉄道事業法等に基づき鉄道安全管理規程を制定しました。鉄道安全管理規程では、取締役社長を最高責任者とする安全管理体制を定めており、各管理者の責務や権限等を明確にするなど、安全に対する取り組みを徹底しています。

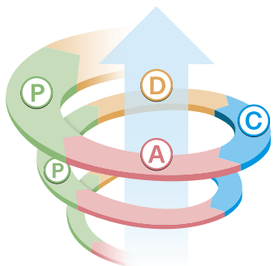
2026年度 鉄道本部 安全重点施策

こころをつなぎ、いのちを守ろう

【具体的な目標】
- 鉄道運転事故：有責事故0件の継続
- 輸送障害：内部要因・外部要因とも減少
- インシデント：0件の継続

【取組計画】
1. 振り返り(C)と見直し(A)、次の計画(P)への流れを意識して取り組みを推進する
2. きまりの背景・理由を再認識するとともに、新たな設備の導入や業務変化に応じたきまりの見直しを推進する
3. 激甚化・頻発化する自然災害やテロを想定し、有事の際にお客さま、自分自身を守るための対応力を向上させるとともに、サイバーテロへの対応を充実させる
4. 「4つの壁」(現業・本社、世代、他部署、自分)の存在を意識し、「規律ある職場」と「風通しのよい組織」の両立に向けた取り組みを推進する
5. 事業を次世代につなぐため、車両・設備・施設を着実に整備するとともに、安全を確保したうえでの事業構造改革を推進する

鉄道安全管理規程に基づくPDCAサイクル



Ⓟ Plan（計画）

鉄道本部の安全重点施策として、目標と目標達成に向けた具体的な取り組み計画を毎年定めています。

Ⓓ Do(実行)

安全重点施策として掲げる目標の達成に向け、安全管理体制のもと、さまざまな施策を実行しています。安全に関する情報を共有する各種会議等の開催、安全対策への設備投資の実施、鉄道事故総合対応訓練・防災訓練やテロ対策訓練といった各種訓練の実施、ヒヤリハット・事故情報の収集および活用を行うほか、コンプライアンスの順守や安全に関する社員への教育にも注力しています。

Ⓒ Check(評価)

安全管理体制が適切に確立され、実行されているかを確認するため、鉄道安全監査を毎年実施し、安全管理体制の見直し、改善につなげています。2025年度は、取締役社長以下、鉄道の安全確保について重要な役割を担う各管理者に対して、書類や記録を確認したほか、取締役社長、安全統括管理者および直接鉄道業務に関わる管理者に対してはインタビュー形式による監査を行い、鉄道安全管理規程に基づく安全管理体制の構築状況について確認しました。また、現業長、現業社員へのヒアリングを実施し、安全に関する取り組みの現況を確認しました。

Ⓐ Act(見直し・改善)

安全管理体制が有効に機能しているか総括する安全管理体制全般の見直しを行っており、年度末に安全管理体制の実態と課題を網羅した「安全管理体制全般の見直し報告書」を作成し、次年度の安全重点施策や各種取り組み等に反映させています。なお、取り組み状況の途中経過を把握するため、年度途中に中間見直しを行っており、年2回の見直しを実施しています。

取締役社長等による職場巡視

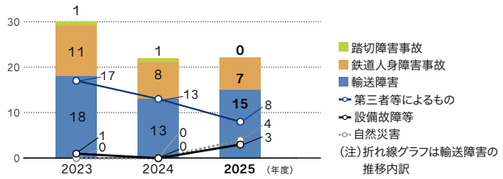
取締役社長や安全統括管理者をはじめとする役員・鉄道本部内の各部長が、鉄道の安全を支える現場を巡視し、安全に関する取り組み状況を確認するとともに、社員との意見交換を行い、安全意識を高めています。


社長巡視

鉄道運転事故・輸送障害の発生状況と再発防止策

2025年度は安全重点施策に掲げた「鉄道運転事故における有責事故0件の継続」「輸送障害における内部要因・外部要因とも減少」「インシデント0件の継続」を目標に、安全・安定輸送の確保に努めました。引き続き、鉄道運転事故等の防止を図り、お客さまに安心してご利用いただけるよう、発生した事故等については原因を追究し、さらなる安全対策の強化に取り組んでいきます。

鉄道運転事故等の発生件数



(注)折れ線グラフは輸送障害の推移内訳

TOPICS

ホームドア設置工事の推進

当社ではお客さまのホームからの転落や列車との接触を防止するため、ホームドア設置工事を順次進めています。2025年度は大森町駅、六郷土手駅、大師橋駅および小島新田駅で工事を行い、計21駅で設置が完了しました。今後2028年度までに新たに20駅での設置を計画しており、引き続きホームドアの全駅設置を推進していきます。



安全に関する教育・訓練

社員の安全に対する意識・知識の向上を目的に「安全に関する講演会」を毎年開催しているほか、過去の鉄道事故の資料を通じて、事故・災害対応の体験を共有し危機感を高めるとともに、事故から教訓を学ぶ教育施設「事故資料展示室」を整備しており、社員教育に活用しています。また、重大事故に対処すべく、日頃から訓練を実施することが重要であると考えており、万一の重大事故や自然災害等の発生を想定した各種訓練を定期的に実施しています。


事故資料展示室

2025年度に実施した各種訓練

- 鉄道事故総合対応訓練
- テロ対策訓練
- 車両部異常時復旧訓練
- 鉄道本部防災訓練
- 施設部合同技能訓練
- 運輸営業部実車訓練

など

鉄道事業以外の取り組み

► バス事業

京浜急行バスおよび川崎鶴見臨港バスにおいては、安全に関する基本方針のもと、毎年重点項目や目標を定め、全社員が一丸となり安全への取り組みを推進しています。また安全性向上のための継続的な設備投資や、輸送の安全に関わる教育研修の定期的な実施により、安全・安定輸送を確保していきます。



► 流通事業

京急ストアおよび京急百貨店では、食品の安全衛生に関する委員会を設置し、定期的に実施することで、「食の安全・安心」に関する各店舗・売場状況のモニタリング、リスク分析、対応策の検討・改善等を行っています。また、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理や、外部機関による衛生検査を実施するなど、食の安全・安心の確保に向けた体制を構築しています。



WEB 安全に関する取り組みの詳細は、こちらをご参照ください。

鉄道安全報告書2026
https://www.keikyu.co.jp/company/csr/pdf/safety/2026/all.pdf

京浜急行バス「運輸安全マネジメントに関する取り組み」
https://www.keikyu-bus.co.jp/company/pdf/kq.pdf

川崎鶴見臨港バス「運輸安全マネジメントに関する取組み」
https://www.rinkobus.co.jp/company/sustainability/management.pdf

京急ストア「安全・安心」
https://www.keikyu-store.co.jp/safeandsecure/

京急百貨店「安全・安心への取り組み」
https://www.keikyu-depart.com/kqdep/company/csr/safety/index.html